

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 日比谷総合設備 株式会社
 コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 蒲池 哲也
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-6803-5960

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	38,662	—	272	—	1,138	—	311	—
20年3月期第3四半期	37,871	△8.0	△1,549	—	△732	—	△766	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	8.75	—	8.75	—
20年3月期第3四半期	△21.03	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
21年3月期第3四半期	66,228	—	49,900	—	73.5	1,380.14	—
20年3月期	75,085	—	52,289	—	67.9	1,412.46	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 48,655百万円 20年3月期 51,001百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	7.50	—	17.50	25.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	63,500	3.7	1,150	72.5	2,100	△13.8	1,200	32.7	33.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 37,000,309株 20年3月期 37,000,309株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,746,237株 20年3月期 892,485株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 35,661,704株 20年3月期第3四半期 36,436,465株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、海外経済の減速や急激な円高の影響により、輸出関連企業を中心に企業収益は悪化を続けており、個人消費においても雇用・所得環境が厳しさを増すなど、景気は大幅に悪化してまいりました。建設業界におきましては、公共投資は依然として低調に推移し、民間設備投資の減少がより一層顕著になるなど厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は359億3百万円、売上高は386億62百万円となりました。

損益につきましては、原価低減等に努めた結果、営業利益は2億72百万円、経常利益は11億38百万円となり、減損処理による投資有価証券評価損を計上したこと等により、四半期純利益は3億11百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、流動資産は、前連結会計年度末に比べて49億82百万円減少し、349億37百万円となりました。これは、現金預金が26億57百万円及び未成工事支出金等が20億66百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が91億92百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて38億75百万円減少し、312億90百万円となりました。これは、投資その他の資産が40億16百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて88億57百万円減少し、662億28百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて62億69百万円減少し、158億6百万円となりました。これは、未成工事受入金が6億61百万円増加し、支払手形・工事未払金等が61億71百万円及び未払法人税等が4億97百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億98百万円減少し、5億21百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて64億68百万円減少し、163億27百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23億89百万円減少し、499億円となりました。これは、利益剰余金が5億91百万円減少し、自己株式が7億18百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が10億35百万円減少したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億80百万円となりました。これは主に、売上債権の減少等がたな卸資産の増加及び仕入債務の減少等を上回ったことによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、16億7百万円となりました。これは主に、匿名組合出資金の払戻による収入等によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△16億29百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出及び自己株式の取得による支出等によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、134億89百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表したとおり変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,490	9,832
受取手形・完成工事未収入金等	13,864	23,057
有価証券	2,799	2,608
未成工事支出金等	4,517	2,450
その他	1,300	1,997
貸倒引当金	△35	△27
流動資産合計	34,937	39,919
固定資産		
有形固定資産	625	666
無形固定資産	328	145
投資その他の資産		
投資有価証券	24,325	28,349
その他	6,197	6,119
貸倒引当金	△186	△115
投資その他の資産合計	30,336	34,353
固定資産合計	31,290	35,165
資産合計	66,228	75,085
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,352	18,523
短期借入金	780	780
未払法人税等	75	573
未成工事受入金	1,653	992
賞与引当金	424	622
完成工事補償引当金	40	38
工事損失引当金	—	15
その他	478	530
流動負債合計	15,806	22,076
固定負債		
退職給付引当金	345	460
役員退職慰労引当金	116	119
その他	58	140
固定負債合計	521	719
負債合計	16,327	22,796

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	37,484	38,075
自己株式	△1,320	△602
株主資本合計	47,848	49,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	806	1,842
評価・換算差額等合計	806	1,842
少数株主持分	1,244	1,288
純資産合計	49,900	52,289
負債純資産合計	66,228	75,085

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	38,662
売上原価	34,070
売上総利益	4,591
販売費及び一般管理費	4,319
営業利益	272
営業外収益	
受取利息	194
受取配当金	184
有価証券売却益	33
持分法による投資利益	228
その他	256
営業外収益合計	897
営業外費用	
支払利息	11
その他	19
営業外費用合計	30
経常利益	1,138
特別利益	
投資有価証券売却益	5
特別利益合計	5
特別損失	
投資有価証券評価損	645
特別損失合計	645
税金等調整前四半期純利益	499
法人税、住民税及び事業税	113
法人税等調整額	71
法人税等合計	184
少数株主利益	2
四半期純利益	311

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	499
減価償却費	95
貸倒引当金の増減額（△は減少）	79
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△114
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△197
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	2
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△15
受取利息及び受取配当金	△379
支払利息	11
有価証券売却損益（△は益）	△33
投資有価証券売却損益（△は益）	△5
投資有価証券評価損益（△は益）	645
持分法による投資損益（△は益）	△228
売上債権の増減額（△は増加）	9,192
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,066
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,171
未成工事受入金の増減額（△は減少）	661
未払又は未収消費税等の増減額	△178
その他	△366
小計	1,426
利息及び配当金の受取額	390
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△625
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	116
有形固定資産の取得による支出	△30
無形固定資産の取得による支出	△206
投資有価証券の取得による支出	△31
投資有価証券の売却による収入	8
投資有価証券の償還による収入	500
保険積立金の積立による支出	△161
保険積立金の払戻による収入	288
匿名組合出資金の払込による支出	△1,000
匿名組合出資金の払戻による収入	2,154
その他	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,607

（単位：百万円）

当第3四半期連結累計期間
 （自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日）

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△759
自己株式の売却による収入	39
配当金の支払額	△902
少数株主への配当金の支払額	△6
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,629
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,158
現金及び現金同等物の期首残高	12,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,489

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	5,753	5,931	38,075	△602	49,158
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△902		△902
四半期純利益			311		311
自己株式の取得 ※				△759	△759
自己株式の処分			△1	40	39
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計			△591	△718	△1,309
当第3四半期連結会計期間末残高	5,753	5,931	37,484	△1,320	47,848

※自己株式の取得は、市場からの取得739百万円、単元未満株式の買取20百万円であります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
完成工事高等	37,871
完成工事原価等	35,350
完成工事等総利益	2,520
販売費及び一般管理費	4,070
営業損失(△)	△1,549
営業外収益	845
営業外費用	28
経常損失(△)	△732
特別利益	4
特別損失	411
税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,139
税金費用	△389
少数株主利益	16
四半期純損失(△)	△766

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,139
減価償却費	105
受取利息及び受取配当金	△408
支払利息	11
売上債権の増減額(増加:△)	11,749
たな卸資産の増減額(増加:△)	△2,152
仕入債務の増減額(減少:△)	△6,710
未成工事受入金の増減額(減少:△)	32
その他	△193
小計	1,295
利息及び配当金の受取額	413
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△854
営業活動によるキャッシュ・フロー	841
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
公社債等の償還による収入	1,500
投資有価証券の取得による支出	△1,507
その他	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	424
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△16
自己株式の売却による収入	27
配当金の支払額	△548
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	722
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,878
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	11,601

6. 【その他の情報】

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注高実績及び残高

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
設備工事業				
空調工事	19,221	53.5	17,058	48.9
衛生工事	6,073	16.9	10,968	31.5
電気工事	9,207	25.7	6,833	19.6
小計	34,502	96.1	34,860	100.0
設備機器販売事業	—	—	—	—
その他の事業	1,400	3.9	—	—
合計	35,903	100.0	34,860	100.0

(2) 売上高実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
設備工事業		
空調工事	17,273	44.7
衛生工事	7,619	19.7
電気工事	6,422	16.6
小計	31,315	81.0
設備機器販売事業	5,945	15.4
その他の事業	1,400	3.6
合計	38,662	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。